

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-67659

(P2003-67659A)

(43)公開日 平成15年3月7日(2003.3.7)

(51) Int.Cl. ⁷ G 06 F 17/60 G 07 F 17/00	識別記号 3 4 2 3 3 2 Z E C	F I G 06 F 17/60 G 07 F 17/00	テーマコード*(参考) 3 4 2 3 E 0 4 8 3 3 2 Z E C A
---	---------------------------------	-------------------------------------	---

審査請求 有 請求項の数12 O.L (全 9 頁)

(21)出願番号 特願2001-260648(P2001-260648)

(22)出願日 平成13年8月30日(2001.8.30)

(71)出願人 500286160
株式会社日産フィナンシャルサービス
東京都港区白金台3丁目2番10号

(71)出願人 000003997

日産自動車株式会社
神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

(72)発明者 村瀬 健司

千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地 株式会社日産フィナンシャルサービス内

(74)代理人 100075753

弁理士 和泉 良彦

最終頁に続く

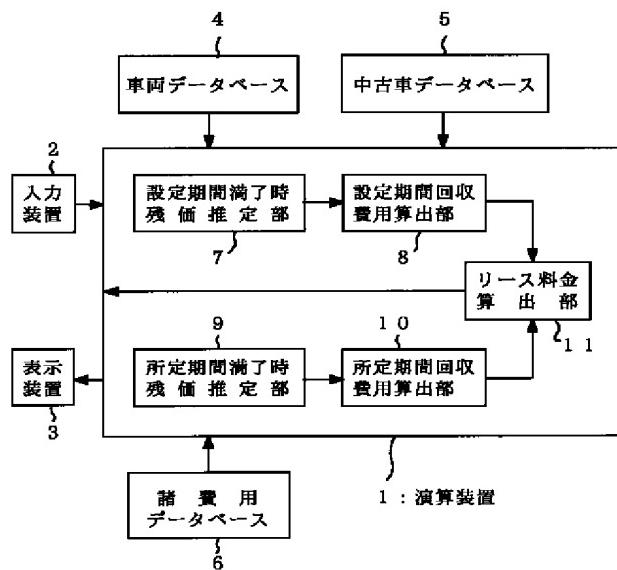
(54)【発明の名称】 リースプラン作成方法および作成装置と提示装置

(57)【要約】

【課題】リース期間の途中でも無理なく物品の変更が可能なプランを作成できるリースプラン作成方法を提供する。

【解決手段】全リース期間を所定期間(5年間)とし、それより短い設定期間(3年間)を定め、3年後の残価を推定し、車両の現在価格と3年後の残価と諸費用から3年間に回収すべき費用を算出し、その額と利用者の選択した支払方法から3年間のリース料金を算出し、また5年後の残価を推定し、車両の現在価格と5年後の残価と諸費用から5年間全体で回収すべき費用を算出し、5年間で回収すべき費用から3年間に回収すべき費用を減算した金額を、3年から5年までの2年間に回収すべき費用とし、その額と利用者の選択した支払方法から上記2年間のリース料金を算出するリースプラン作成方法。3年満了における回収すべき金額と実回収金額との差を小さくできるので、高額の解約金を徴収することなく車両の変更が可能になる。

(図1)



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】所定期間のあいだ物品をリースするためのリースプランを作成する方法であって、

前記所定期間の間に、該所定期間よりも短い少なくとも1つの設定期間を設定し、

前記設定期間の満了時における物品の残価を推定し、前記物品の現在価格と前記設定期間の満了時における物品の残価と諸費用とに基づいて、前記設定期間に回収すべき費用を算出し、

前記所定期間満了時における物品の残価を推定し、前記物品の現在価格と前記所定期間満了時における物品の残価と諸費用とに基づいて、前記所定期間全体で回収すべき費用を算出し、

前記所定期間全体で回収すべき費用と前記設定期間に回収すべき費用とに基づいてリース料金を算出することを特徴とするリースプラン作成方法。

【請求項2】前記設定期間に回収すべき費用と利用者の選択した支払方法とに基づいて、前記設定期間におけるリース料金を算出し、

かつ、前記所定期間全体で回収すべき費用から前記設定期間に回収すべき費用を減算した金額を、前記設定期間満了時から前記所定期間満了時までに回収すべき費用とし、前記金額と利用者の選択した支払方法とに基づいて、前記設定期間満了時から前記所定期間満了時までのリース料金を算出することを特徴とする請求項1に記載のリースプラン作成方法。

【請求項3】前記設定期間満了時にリース物品を変更することを想定して所定の精算手数料を設定し、前記設定期間に回収すべき費用を演算する際に前記清算手数料を考慮して当該費用を算出することを特徴とする請求項1または請求項2に記載のリースプラン作成方法。

【請求項4】リース物品は自動車であり、前記設定期間を車検の周期に合せて設定し、想定されるリース自動車の車検費用よりも前記精算手数料を低く設定すること特徴とする請求項3に記載のリースプラン作成方法。

【請求項5】前記設定期間満了時における物品の残価を算出する条件として、利用者の使用条件を規定することを特徴とする請求項1乃至請求項4の何れかに記載のリースプラン作成方法。

【請求項6】所定期間のあいだ物品をリースするためのリースプランを作成する装置であって、

前記物品の中古価格データを記憶した中古価格データベースと、

前記所定期間の間に、該所定期間よりも短い少なくとも1つの設定期間を設定し、前記中古価格データベースのデータに基づいて前記設定期間の満了時における物品の残価を推定する設定期間満了時残価推定手段と、

前記物品の現在価格と設定期間満了時残価推定手段で推定した残価と諸費用とに基づいて、前記設定期間に回収すべき費用を算出する設定期間回収費用算出手段と、

2

前記中古価格データベースのデータに基づいて前記所定期間満了時における物品の残価を推定する所定期間満了時残価推定手段と、

前記物品の現在価格と前記所定期間満了時残価推定手段で推定した残価と諸費用とに基づいて、前記所定期間全体で回収すべき費用を算出する所定期間回収費用算出手段と、

前記所定期間回収費用算出手段で算出した費用と前記設定期間回収費用算出手段で算出した費用とに基づいてリース料金を算出するリース料金算出手段と、

を備えたことを特徴とするリースプラン作成装置。

【請求項7】所定期間のあいだ物品をリースするためのリースプランを作成する装置であって、

通信網を介してリースする物品に関する情報を受信し、

リース料金を含む情報を送信する通信手段と、

前記物品の中古価格データを記憶した中古価格データベースと、

前記所定期間の間に、該所定期間よりも短い少なくとも1つの設定期間を設定し、前記通信手段で受信した情報に基づいてリースする物品を特定し、前記中古価格データベースのデータに基づいて前記設定期間の満了時における前記特定した物品の残価を推定する設定期間満了時残価推定手段と、

前記特定した物品の現在価格と設定期間満了時残価推定手段で推定した残価と諸費用とに基づいて、前記設定期間に回収すべき費用を算出する設定期間回収費用算出手段と、

前記中古価格データベースのデータに基づいて前記所定期間満了時における前記特定した物品の残価を推定する

所定期間満了時残価推定手段と、

前記特定した物品の現在価格と前記所定期間満了時残価推定手段で推定した残価と諸費用とに基づいて、前記所定期間全体で回収すべき費用を算出する所定期間回収費用算出手段と、

前記所定期間回収費用算出手段で算出した費用と前記設定期間回収費用算出手段で算出した費用とに基づいてリース料金を算出するリース料金算出手段と、

を備え、前記リース料金算出手段で算出したリース料金を含む情報を前記通信網を介して送信するように構成したリースプラン作成装置。

【請求項8】前記リース料金算出手段は、前記設定期間回収費用算出手段で算出した設定期間に回収すべき費用と利用者の選択した支払方法とに基づいて、前記設定期間におけるリース料金を算出し、かつ、前記所定期間回収費用算出手段で算出した費用から前記設定期間回収費用算出手段で算出した費用を減算した金額を、前記設定期間満了時から前記所定期間満了時までに回収すべき費用とし、前記金額と利用者の選択した支払方法とに基づいて、前記設定期間満了時から前記所定期間満了時までのリース料金を算出することを特徴とする請求項6また

3

は請求項7に記載のリースプラン作成装置。

【請求項9】前記物品の現在価格は、物品の価格データを記憶した価格データベースからデータを読み込むか、もしくは入力手段を用いてデータを入力するものである、ことを特徴とする請求項6乃至請求項8の何れかに記載のリースプラン作成装置。

【請求項10】リース物品は自動車であり、前記設定期間を車検の周期に合せて設定し、想定されるリース自動車の車検費用よりも前記精算手数料を低く設定すること特徴とする請求項6乃至請求項9の何れかに記載のリースプラン作成装置。

【請求項11】前記設定期間満了時における物品の残価を算出する条件として、利用者の使用条件を規定することを特徴とする請求項6乃至請求項10の何れかに記載のリースプラン作成装置。

【請求項12】通信網を介してリース物品に関する情報を送信し、リース料金を含む情報を受信する通信手段と、

前記リース料金を含む情報を提示する提示手段と、を備え、

前記リース料金を含む情報は、所定期間のあいだ物品をリースするためのリースプランに関するものであり、前記所定期間の間に、該所定期間よりも短い少なくとも1つの設定期間を設定し、前記設定期間の満了時における物品の残価を推定し、前記物品の現在価格と前記設定期間の満了時における物品の残価と諸費用とに基づいて、前記設定期間に回収すべき費用を算出し、前記所定期間満了時における物品の残価を推定し、前記物品の現在価格と前記所定期間満了時における物品の残価と諸費用とに基づいて、前記所定期間全体で回収すべき費用を算出し、前記所定期間全体で回収すべき費用と前記設定期間に回収すべき費用とに基づいてリース料金を算出した情報である、ことを特徴とするリースプラン提示装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、各種の物品（例えば自動車）をリースする場合におけるリースプラン（料金、支払方法、乗換条件等）の作成方法および装置に関する。

【0002】

【従来の技術】従来におけるリースプラン作成方法は、リースする物品の価格からリース期間終了時の予想価格（残価）を差し引いた金額に諸費用を加算した金額に基づいてリース料金の算出を行う方法であった。例えりース物品が自動車の場合について説明すると、利用者は、リースしたい車両の車種、グレード、車体色、オプション品の装着などを選択し、さらにリース期間と支払方法（頭金の有無、月額均等払いやボーナス月加算払い等）を選択する。リース業者は、対象となるリース車両の車両価格（新車の場合は新車価格、中古車の場合はそ

(3)

4

の時点における中古価格）を、価格表や車両の価格を含む情報を記憶したデータベースから検索して確認する。そして、中古車市場の状態を参考として、対象となるリース車両の残価を推定し、車両価格から残価を差し引いた金額を支払分とし、それに諸費用（税金、手数料、金利等）を加算した金額をリース総額（=車両価格-残価+諸費用）とする。なお、市場における中古車価格は車両の諸元以外に走行距離などの使用状態にも大きく影響を受けるため、月間走行距離1,000km以内等の条件を設定するのが一般的である。上記のようにして計算したリース総額と利用者の選択した支払方法とに基づいてリース料金を算出する。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】リース契約の途中でリースする車両を変更したいという利用者のニーズがあるが、一般に中途変更の場合は、変更したい時点における物品の予想価格（残価）が低いため、変更時点までに支払ったリース料金の合計額に残価を加算した金額が、リース業者が回収すべき金額よりかなり低くなる。そのため高額の解約金を利用者から徴収することが必要となり、利用者のニーズにそぐわないという問題があった。例えば、リース期間を5年としてリース料金を算出した場合に、リース業者が利用者から回収できる費用は、図5の斜線部分aのようになる。リース期間満了時に回収した費用と残価とを加算した値は、リース総額と同一となるので問題ないが、リース車両の残価の変化は一般に登録開始時から急激に下がり、その後徐々に残価の変化量が小さくなるという傾向があり、図5の曲線bで示したような傾向となる。そのため、リース期間の満了前、

20 例えれば車両の車検を受ける3年経過時にこのリース契約が解約された場合に、3年目までに回収できた費用と3年目の残価とを加算した値と、リース総額とを比較すると、図5のαで示したような不足分が発生してしまう。なお、残価の変化量は車種によって大きく異なるが、この傾向はほぼ同じである。このため、リース業者は特別な場合を除いてリース契約の中途解約を認めておらず、また、中途解約に応じる場合でも不足分αを補うような高額の解約金を徴収しているのが現状である。したがって、利用者がリース契約の途中で新たな車両に乗り換えるニーズがあつても、そのニーズに応えられない料金体系であった。

40 【0004】本発明は、上記のごとき従来技術の問題を解決するためになされたものであり、リース期間の途中においても無理なく物品の変更が可能なリースプランを作成することの出来るリースプラン作成方法および装置を提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するため、本発明においては特許請求の範囲に記載するように構成している。すなわち、請求項1乃至請求項5は作成

50

方法に関する発明であり、請求項1に記載の発明においては、所定期間のあいだ物品をリースするためのリースプランを作成する方法であって、前記所定期間の間に、該所定期間よりも短い少なくとも1つの設定期間を設定し、前記設定期間の満了時における物品の残価を推定し、前記物品の現在価格と前記設定期間の満了時における物品の残価と諸費用とに基づいて、前記設定期間に回収すべき費用を算出し、前記所定期間満了時における物品の残価を推定し、前記物品の現在価格と前記所定期間満了時における物品の残価と諸費用とに基づいて、前記所定期間全体で回収すべき費用を算出し、前記所定期間全体で回収すべき費用と前記設定期間に回収すべき費用とに基づいてリース料金を算出するように構成している。例えば物品が自動車の場合には、上記の所定期間は例えば5年間、上記の設定期間は例えば3年間に設定する。この3年間という数値は車検（法定の車体検査）に相当する。また、上記諸費用には車両登録にかかる費用（自動車取得税や自動車重量税等）、リース期間の自動車賠償責任保険や自動車税、消費税、手数料、金利などが含まれる。また、現在価格はリースを行う際の価格であり、例えば新車の場合には新車価格、中古車の場合にはその時点における中古車価格である。ただし、詳細を後述するように、上記の価格は、本体価格にオプション部品価格を加算した値である。

【0006】また、請求項2に記載の発明においては、請求項1に記載の発明において、前記設定期間に回収すべき費用と利用者の選択した支払方法とに基づいて、前記設定期間におけるリース料金を算出し、かつ、前記所定期間全体で回収すべき費用から前記設定期間に回収すべき費用を減算した金額を、前記設定期間満了時から前記所定期間満了時までに回収すべき費用とし、前記金額と利用者の選択した支払方法とに基づいて、前記設定期間満了時から前記所定期間満了時までのリース料金を算出するように構成している。なお、利用者の選択した支払方法とは、例えば頭金の有無、月額均等払いやボーナス月加算払い等である。

【0007】また、請求項3に記載の発明においては、請求項1または請求項2に記載の発明において、前記設定期間満了時にリース物品を変更することを想定して所定の精算手数料を設定し、前記設定期間に回収すべき費用を演算する際に前記清算手数料を考慮して当該費用を算出するように構成している。

【0008】また、請求項4に記載の発明においては、リース物品は自動車であり、前記設定期間を車検の周期に合せて設定し、想定されるリース自動車の車検費用よりも前記精算手数料を低く設定するように構成している。なお、これはいわゆるファイナンス契約（保険料等はリース料に含まれるが、整備料、車検料は利用者負担の契約）に適した方法であり、車検料よりも安い料金で新車に乗り換えるようにしたものである。

【0009】また、請求項5に記載の発明においては、前記設定期間満了時における物品の残価を算出する条件として、利用者の使用条件を規定するように構成している。なお、利用者の使用条件とは、例えば、リースする物品が自動車の場合であれば年間走行距離或いは全走行距離等であり、変更可能時期（設定期間満了時）までの使用条件を、それ以後リース終了時（所定期間満了時）までの使用条件よりも厳しく設定することも出来る。

【0010】また、請求項6乃至請求項11に記載の発明は、作成装置に関する発明であり、請求項6においては、所定期間のあいだ物品をリースするためのリースプランを作成する装置であって、前記物品の中古価格データを記憶した中古価格データベースと、前記所定期間の間に、該所定期間よりも短い少なくとも1つの設定期間を設定し、前記中古価格データベースのデータに基づいて前記設定期間の満了時における物品の残価を推定する設定期間満了時残価推定手段と、前記物品の現在価格と設定期間満了時残価推定手段で推定した残価と諸費用とに基づいて、前記設定期間に回収すべき費用を算出する設定期間回収費用算出手段と、前記中古価格データベースのデータに基づいて前記所定期間満了時における物品の残価を推定する所定期間満了時残価推定手段と、前記物品の現在価格と前記所定期間満了時残価推定手段で推定した残価と諸費用とに基づいて、前記所定期間全体で回収すべき費用を算出する所定期間回収費用算出手段と、前記所定期間回収費用算出手段で算出した費用と前記設定期間回収費用算出手段で算出した費用とに基づいてリース料金を算出するリース料金算出手段と、を備えよう構成している。

【0011】なお、物品が自動車の場合には、上記の中古価格データベースは、中古車についての使用年数と市場価格等を記憶した中古車データベースである。

【0012】また、請求項7に記載の発明は、請求項6に記載の発明の構成に、通信網を介してリースする物品に関する情報を受信し、リース料金を含む情報を送信する通信手段を追加し、前記通信手段で受信した情報に基づいてリースする物品を特定し、前記リース料金算出手段で算出したリース料金を含む情報を前記通信網を介して送信するように構成したものである。

【0013】また、請求項8に記載の発明においては、請求項6または請求項7において、前記リース料金算出手段は、前記設定期間回収費用算出手段で算出した設定期間に回収すべき費用と利用者の選択した支払方法とに基づいて、前記設定期間におけるリース料金を算出し、かつ、前記所定期間回収費用算出手段で算出した費用から前記設定期間回収費用算出手段で算出した費用を減算した金額を、前記設定期間満了時から前記所定期間満了時までに回収すべき費用とし、前記金額と利用者の選択した支払方法とに基づいて、前記設定期間満了時から前記所定期間満了時までのリース料金を算出するように構

成している。

【0014】また、請求項9に記載の発明は、請求項6乃至請求項8において、前記物品の現在価格は、物品の価格データを記憶した価格データベースからデータを読み込むか、もしくは入力手段を用いてデータを入力するように構成している。また、請求項10および請求項11は、前記請求項4および請求項5をリースプラン作成装置に適用したものである。

【0015】また、請求項12は、上記のごときリースプラン作成方法または作成装置で作成したリースプラン情報を提示するリースプラン提示装置であり、通信網を介してリース物品に関する情報を送信し、リース料金を含む情報を受信する通信手段と、前記リース料金を含む情報を提示する提示手段と、を備え、前記リース料金を含む情報は、所定期間のあいだ物品をリースするためのリースプランに関するものであり、前記所定期間の間に、該所定期間よりも短い少なくとも1つの設定期間を設定し、前記設定期間の満了時における物品の残価を推定し、前記物品の現在価格と前記設定期間の満了時における物品の残価と諸費用とに基づいて、前記設定期間に回収すべき費用を算出し、前記所定期間満了時における物品の残価を推定し、前記物品の現在価格と前記所定期間満了時における物品の残価と諸費用とに基づいて、前記所定期間全体で回収すべき費用を算出し、前記所定期間全体で回収すべき費用と前記設定期間に回収すべき費用とに基づいてリース料金を算出した情報である。なお、上記提示手段とは、表示装置や印刷装置である。

【0016】

【発明の効果】請求項1、請求項2においては、リースする所定期間の間に、該所定期間よりも短い設定期間を設定し、所定期間全体で回収すべき費用と設定期間に回収すべき費用とを別個に計算することにより、減価の急激なリース初期のリース料金を高くし、減価の少ないリース末期のリース料金を低廉に設定することができる。そのため、中途変更の場合でも回収すべき金額と実回収金額との差を小さくすることができるので、高額の解約金を徴収することなく、物品の変更が可能になる、という効果が得られる。例えば、リース物品が車両の場合には、車検時に車両を新車に変更したいという希望が多いが、本発明においては、全リース期間（例えば5年）内に車検時に相当する3年の設定期間を設け、3年間のリース料とそれ以後2年間のリース料とに差を設けることにより、3年終了時に高額の解約金を徴収することなしに、無理なく新車への変更が可能になる。

【0017】また、請求項3の発明においては、変更可能時期（設定期間満了時）に車両を変更する場合に支払う清算手数料を設定し、その金額を予め考慮してリース開始時から変更可能時期までの期間におけるリース料金を算出することにより、中途変更時におけるリース条件を予め利用者に告知し、判断を容易にすることが出来

る。また、請求項4においては、利用者は車検料よりも安い料金で新車に乗り換えることができる。

【0018】また、請求項5においては、設定期間満了時における物品の残価を算出する条件として、利用者の使用条件を規定し、例えば変更可能時期（設定期間満了時）までの使用条件を、それ以後リース終了時（所定期間満了時）までの使用条件よりも厳しく設定することにより、リース車両の減価を制限し、変更時点における残価を予め想定した値に近づけることができる。また、請求項6～請求項11においては、本発明によるリースプラン作成方法を容易かつ正確に実施することができる。特に請求項7においては、インターネット等の通信網を介して、必要な情報をリースプラン作成装置に送信し、演算結果のリースプラン情報を受信することができる。したがって、リース事業者の本部等に設置したリースプラン作成装置とリース利用者が直接に通信を行うことにより、電子商取引（Electric Commerce）を行うことも可能になる。また、各販売店やセールスマンがリース会社の本部等に設置したリースプラン作成装置と通信を行って容易に演算結果入手することも可能になる。

【0019】また、請求項12においては、本発明によるリースプラン作成方法や作成装置で作成したリースプランを容易に提示することが出来る。例えば、リース利用者等が提示装置を備え、通信網を介してアクセスすることにより、本発明によるリースプランを遠方からでも容易に入手することが可能になる。

【0020】

【発明の実施の形態】最初に、以下の説明で用いる文言について簡単に説明する。

所定期間：最初に定めた全体のリース期間。物品が自動車の場合は例えば5年間。

設定期間：所定期間内に設定した所定期間よりも短い期間。この設定期間満了時に物品の変更を可能とする。物品が自動車の場合は例えば3年間。設定期間を複数設定することも出来る。

車両価格：車両本体の価格+オプション品等の価格。

現在価格：リースを行う際の価格であり、例えば新車の場合には新車価格、中古車の場合にはその時点における中古車価格。この場合も車両本体の価格+オプション品等の価格である。

残価：所定期間満了時または設定期間満了時における車両の価値。

諸費用：車両登録にかかる費用（自動車取得税や自動車重量税等）+リース期間の自動車賠償責任保険や自動車税+消費税+手数料+金利など。

なお、以下の説明では、リース物品が自動車の場合を例として説明するが、他の物品でも同様に適用出来る。特に、リース期間初期に急激に残価が低下し、その後の減価が緩やかな物品に好適である。

50 【0021】図1は、本発明の第1の実施例の構成を示

すブロック図であり、物品が自動車の場合についての例である。図1において、1はコンピュータ等で構成された演算装置、2はキーボード等の入力装置、3は液晶やCRT等を用いた表示装置、4は新車の機種、グレード、車体色、オプション品等の種類と価格とを記憶した車両データベース、5は中古車についての使用年数と市場価格等を記憶した中古車データベース、6は車両ごとの諸費用を記憶した諸費用データベースである。また、演算装置1内に示した7～11の各ブロックは、演算装置1の行う演算内容の概略を大別したブロックで示したものであり、設定期間満了時残価推定部7、設定期間回収費用算出部8、所定期間満了時残価推定部9、所定期間回収費用算出部10、リース料金算出部11が含まれる。

【0022】図2は、図1の演算装置1における演算処理内容を示したフローチャートである。まず、ステップS1では、リース利用者の希望に応じてリース対象車両についての情報を入力する。この内容は、リースしたい車両の車種、グレード、車体色、オプション品等であり、図1の入力装置1を用いて入力する。次に、ステップS2では、所定期間および設定期間を設定する。所定期間はリースの全期間に相当するものであり、例えば5年間である。また、設定期間は車両を交換すると予想される時期までの期間であり、例えば最初の車検までの期間に相当する3年間とする。この設定期間は複数設けても良い。例えば所定期間を7年間とし、最初の設定期間を3年間、次の設定期間を2年間（最初からで5年間）のように設定することも出来る。なお、上記の所定期間と設定期間は、入力装置1から入力しても良いが、一般的な期間（例えば5年間と3年間）を予め設定しておき、それを読み出すようにしてもよい。

【0023】次に、ステップS3では、リース利用者の支払方法を設定する。この支払方法とは、例えば頭金の有無、月額均等払いやボーナス月加算払い等の方法であり、リース会社が予め設定した幾つかの方法から利用者が選択するのが一般的である。この選択は表示装置2に表示された内容から利用者の希望に応じて選択する項目を入力装置1で入力することによって行う。

【0024】次に、ステップS4では、ステップS1で入力したリース対象車両について、車両価格、中古車価格、各種税金、手数料、金利等を読み込む。車両価格は車両データベース4から、中古車価格は中古車データベース5から、各種税金、手数料、金利等の諸費用は諸費用データベース6から読み込む。なお、車両価格は入力装置1から入力することも出来る。この車両価格は車両本体価格と装備するオプション品の価格とを加算したものである。なお、上記のステップS1～ステップS4の各ステップの順序は、上記の順序に限らず、何れを先に処理しても差し支えない。ただし、ステップS1はステップS4よりも先に処理する。

【0025】次に、ステップS5では、設定期間の満了時における車両の残価（残存価格）を推定する（図1の設定期間満了時残価推定部7に相当）。この推定方法は、中古車データベース5から読み込んだ中古車価格に基づいて、中古車市場におけるリース車両或いはリース車両と同一タイプの車両の価格動向に基づいて3年後のリース車両の残価を推定する。なお、車両の残価は車両の走行距離数によって影響を受けるので、例えば、月間走行距離1,000km以下等の使用条件を定めることが多い。この使用条件を設定期間満了後の2年間における使用条件（例えば後記のように1,500km／月）よりも厳しくすることにより、設定期間満了時におけるリース車両の減価を制限し、残価を予め推定した値に納めることが出来る。

【0026】次に、ステップS6では、設定期間に回収すべき費用（3年間に利用者が支払うべき総リース料金）を算出する（図1の設定期間回収費用算出部8に相当）。設定期間に回収すべき費用とは、現在の車両価格に諸費用を加算した値から上記の設定期間満了時における残価を減算した値である。なお、現在の車両価格とは、新車の場合は上記車両価格、中古車の場合は中古車データベース5から読み込んだ当該中古車の市場価格である。また、いわゆるファイナンス契約（保険料等は込みだが整備料、車検料は利用者負担の契約）の場合には諸費用に車検料は含まれないが、いわゆるメンテナンス契約もしくはフルメンテナンス契約の場合は、整備料や車検料も全て含まれる。

【0027】次に、ステップS7では、所定期間満了時における車両の残価を推定する（図1の所定期間満了時残価推定部9に相当）。これは前記ステップS5と同様の方法で、5年後のリース車両の残価を推定する。なお、設定期間満了後においても月間走行距離等の使用条件を定めるが、前記ステップS5における条件と同様でもよいし、設定期間満了後は多少緩和した条件（例えば月間走行距離1,500km以下）にすることもある。

【0028】次に、ステップS8では、所定期間全体で回収すべき費用（5年間に利用者が支払うべき総リース料金）を算出する（図1の所定期間回収費用算出部10に相当）。この内容は前記ステップS6と同様の方法で、5年間における総費用を算出する。次に、ステップS9では、設定期間満了時から所定期間満了時までに回収すべき費用を算出する。この金額はステップS8で算出した所定期間全体で回収すべき費用からステップS6で算出した設定期間に回収すべき費用を減算した額である。

【0029】次に、ステップS10では、設定期間におけるリース料金を算出する。この計算は、ステップS6で算出した設定期間に回収すべき費用とステップS3で設定した利用者の支払方法とに基づいて行う。なお、清算手数料をリース料金に予め含ませて計算することも出

11

来る。この場合には、3年間に利用者が支払うべきリース総額は下記のようになる。3年間のリース総額=車両価格+諸費用-3年後の残価-清算手数料ただし、清算手数料とは、設定期間満了時に車両を変更する場合に必要な手数料で、例えば、設定期間中に回収すべき費用からそれまでに支払ったリース料を減算した額に相当する金額である。

【0030】次に、ステップS11では、設定期間満了時から所定期間満了時まで（3年満了時から5年満了時までの2年間）のリース料金を算出する。これはステップS9で求めた設定期間満了時から所定期間満了時までに回収すべき費用とステップS3で設定した利用者の支払方法とに基づいて行う。なお、上記のステップS9～ステップS11の部分が図1のリース料金算出部11に相当する。上記のステップS10で定めた設定期間（最初の3年間）におけるリース料金と、ステップS11で定めた設定期間満了時から所定期間満了時まで（最後の2年間）のリース料金とがリース全期間（5年間）のリース料金となる。

【0031】図3は、本発明における料金体系を示した図であり、(A)は支払総額a' とリース車両の残価bと両者の差額とを示した図、(B)は利用者の支払う各年におけるリース料金を示した図である。図3(A)から判るように、支払総額a' は満3年までが急傾斜でその後が緩傾斜の折線となる。そのため3年満了時におけるリースの支払総額a' と残価bの差額 β は、前記図5に示した従来例の差額 α よりも大幅に小さくなっている。一般にこの差額を清算手数料として利用者から徴収するので、本発明によれば、清算手数料が少くなり、無理なく新車に乗り換えることができる。また、図3(B)に示したように、本発明では最初の3年間で費用の回収を多くし、最後の2年間では費用の回収を少なくしているが、リース期間の5年間全体で回収する費用は、従来と同じであり、利用者にとって支払総額に差異は生じない。

【0032】また、整備料や車検料が利用者負担となる、いわゆるファイナンス契約の場合には、前記設定期間を新車における車検の周期に合せて3年（2度目からは2年毎）に設定し、想定されるリース自動車の車検費用よりも精算手数料を低く設定すれば、車検料よりも安い料金で新車に乗り換えることが可能となるので、新車への乗換えを勧奨することができる。

【0033】次に、図4は、本発明の第2の実施例の構成を示すブロック図である。図4に示した構成は、リース事業者とリース利用者との間で、インターネット等の情報通信網を介して電子商取引（Electric Commerce）を実施するための構成である。図4において、リース事業者はサービス提供用サーバ100を設置する。サービス提供用サーバ100の内容は、前記図1と同様の構成に通信処理装置12を追加したものである。リース事業

12

者はサービス提供用サーバ100を介して、リース利用者に向けたウェブ（WWW）ページ上で、リース商品の紹介、リースプランの紹介、リース契約の申込み受け付けなどのサービスを提供する。

【0034】リース利用者はパソコンや携帯電話などの利用者端末装置300のキーボード等の入力部301を操作して、サービス提供用サーバ100のウェブページにアクセスし、希望するリース車両や装備するオプション品、支払方法等に関する情報を入力し、インターネット等の通信網200を介してサービス提供用サーバ100へ送信する。

【0035】サービス提供用サーバ100は、通信網200を介して伝送された情報を通信処理装置12で受信処理し、その受信した情報に基づいてリースプランの作成を行う。その内容は前記図2を用いて詳述したのと同様である。そして作成したリースプランを提供情報として通信処理装置12で送信処理し、通信網200を介して利用者端末装置300へ送信する。利用者端末装置300では、サービス提供用サーバ100から受信した結果を出力部（表示装置やプリンタ等）302に出力する。

【0036】なお、図4の装置において、サービス提供用サーバ100に相当する演算装置をリース事業者の本部等に設置し、自動車の各販売店やセールスマンが端末装置を備え、各端末装置から車種等のデータを入力することにより、該当するリースプランを呼び出して、端末装置の表示装置に表示したり、印刷装置でハードコピーすることが出来るように構成することも出来る。この場合には通信網200は本部と販売店等の間の専用回線等を用いてもよい。

【0037】さらに、上記端末装置を主として考えれば、リース利用者等が端末装置から通信網を介してアクセスすることにより、本発明によるリースプランを遠方からでも容易に入手することが可能になる。この場合には端末装置は本発明によるリースプラン作成方法や作成装置で作成したリースプランを提示する提示装置として機能することになる。

【0038】また、図1の装置で演算した結果を一覧表（車種ごと等に）にしてハードコピーし、各販売店や各セールスマンに配布することも出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施例の構成を示すブロック図。

【図2】本発明における処理内容の一実施例を示すフローチャート。

【図3】本発明におけるリース費用の支払状態を示す図。

【図4】本発明の第2の実施例の構成を示すブロック図。

【図5】従来におけるリース費用の支払状態を示す図。

50

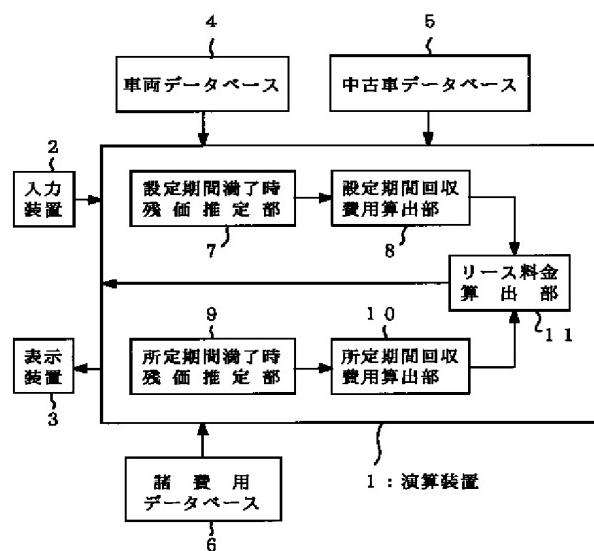
13

【符号の説明】

- | | |
|----------------|-------------|
| 1…演算装置 | 2…入力装置 |
| 3…表示装置 | 4…車両データ |
| ベース | |
| 5…中古車データベース | 6…諸費用データベース |
| 7…設定期間満了時残価推定部 | 8…設定期間回 |
| 取費用算出部 | |

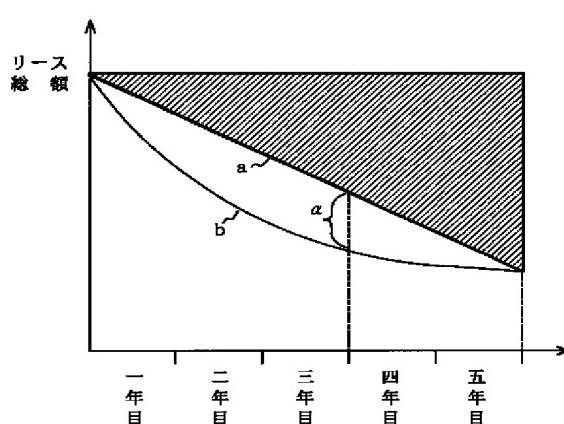
【四】

(図1)



【図5】

(圖 5)

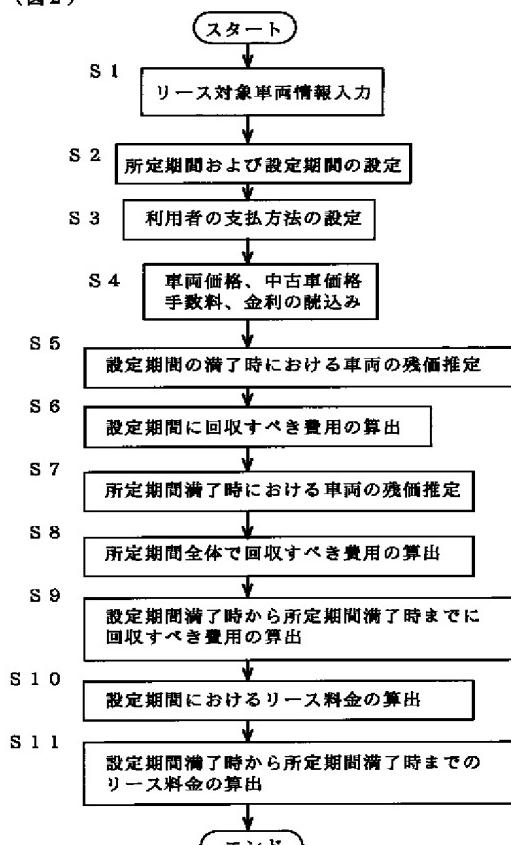


14

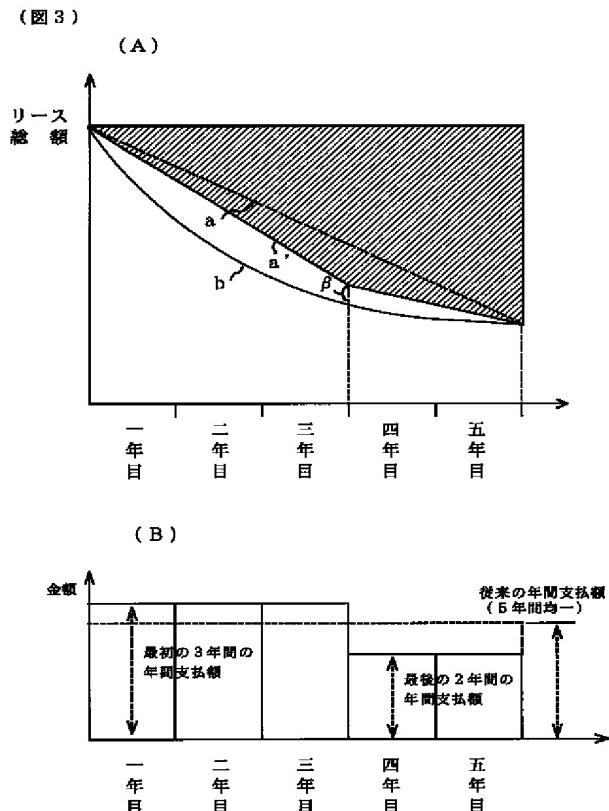
- | | |
|--------------------------|----------|
| 9…所定期間満了時残価推定部
取費用算出部 | 10…所定期間回 |
| 11…リース料金算出部
装置 | 12…通信処理 |
| 100…サービス提供用サーバ | 200…通信網 |
| 300…利用者端末装置 | 301…入力部 |
| 302…出力部 | |

【図2】

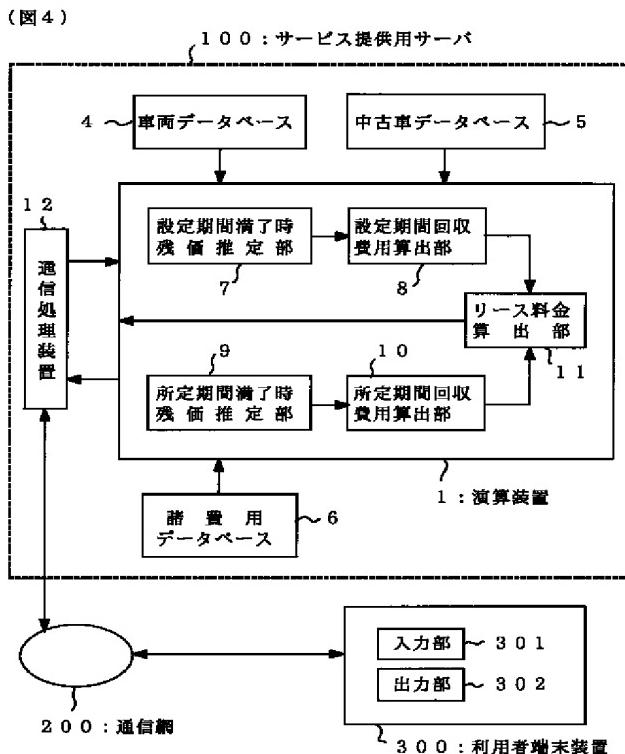
(図2)



【图3】



【図4】



フロントページの続き

(72)発明者 瀧澤 充弘 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地 株式会社日産フィナンシャルサービス内
(72)発明者 小野口 崇 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地 株式会社日産フィナンシャルサービス内
(72)発明者 今井 真理子 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地 株式会社日産フィナンシャルサービス内

(72) 発明者 高木 隆一郎
千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地 株式会社日産フィナンシャルサービス内

(72) 発明者 服部 孝夫
千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地 株式会社日産フィナンシャルサービス内

(72) 発明者 笠原 康次
千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地 株式会社日産フィナンシャルサービス内

(72) 発明者 土井 尚
神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社内

PAT-NO: JP02003067659A
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2003067659 A
TITLE: LEASE PLAN PREPARATION
METHOD, PREPARATION DEVICE
AND PRESENTATION DEVICE
PUBN-DATE: March 7, 2003

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
MURASE, KENJI	N/A
TAKIZAWA, MITSUHIRO	N/A
ONOGUCHI, TAKASHI	N/A
IMAI, MARIKO	N/A
TAKAGI, RYUICHIRO	N/A
HATTORI, TAKAO	N/A
KASAHARA, KOJI	N/A
DOI, TAKASHI	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
NISSAN FINANCIAL SERVICES CO LTD	N/A
NISSAN MOTOR CO LTD	N/A

APPL-NO: JP2001260648

APPL-DATE: August 30, 2001

INT-CL (IPC): G06F017/60 , G07F017/00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a lease plan preparation method capable of preparing a plan enabling change of an article reasonably even in the middle of a lease period.

SOLUTION: In the lease plan preparation method, the entire lease period is defined as a prescribed period (5 years), a set period (3 years) shorter than that is determined, a residual value after 3 years is estimated, an expense to be recovered in 3 years is calculated from a present price of a vehicle, the residual value after 3 years and various expenses and a lease charge for 3 years is calculated from the amount and a payment method selected by a user. Also, the residual value after 5 years is estimated, the expense to be recovered in the entire 5 years is calculated from the present price of the vehicle, the residual value after 5 years and the various expenses, a money amount for which the expense to be recovered in 3 years is subtracted from the expense to be recovered in 5 years is defined as the expense to be recovered in 2 years after 3 years and the lease charge for 2 years is calculated from the amount and the payment method selected by the user. Since a difference between the money amount to be recovered at the end of 3 years and an actual recovery money amount is reduced, the vehicle can be changed without collecting cancellation money in a high amount.

COPYRIGHT: (C) 2003, JPO